

日本の国内引退移動再考

Internal retirement migration in Japan revisited

石川義孝 (京都大学)

Yoshitaka Ishikawa (Kyoto University)

Email: ishikawa.yoshitaka.4n@kyoto-u.ac.jp

既存研究によると、日本では定年退職を契機とする引退移動は一般的ではない、と考えられてきた。確かに、2010年国勢調査データから2005-10年の期間における60-64歳人口の移動をみると、全国の移動率は引退直後の年齢での高まりが見られず、引退移動は依然一般的ではないと考えざるを得ない。しかし、都道府県あるいは市町村といった空間的スケールにおいても、引退移動の流れを確認できないのであろうか。

以下で用いる都道府県および市町村別の分析で使用する純移動率(%)は、60-64歳階級の2005-10年における死亡の影響を除外するため、 $[(2005-10年の純移動数) / (2010年の人口 - 2005-10年の純移動数 \times 0.5)] \times 100$ 、と定義している。

都道府県別の純移動率は、この年齢階級では、三大都市圏から地方圏への広範な移動が進展していることを物語っている。これらの純移動率は西高東低のパターンを示している。すなわち、北海道・東北・北陸の11道県では、青森の0.05%が最低、福島の0.81%が最高なのに対し、中国（広島を除く）・四国・九州・沖縄の16県では、福岡の0.51%が最低、鹿児島が2.24%が最高で、1%以上の純移動率を持つケースが多い。その原因として、引退移動をUターンとIターンに分けて考えると、東日本ではUターンを中心としている一方、西日本ではUターンとIターンの双方が見られることが推察された。

また、市町村別の純移動率の分析によると、地方圏の大多数の自治体で60-64歳人口の転入超過を示している。引退移動の有力な目的地となっている、純移動率の高い市町村としては、北海道の一部の自治体、東京周辺の「関東環状別荘帯」、西日本の中山間地域や島嶼部、という3つの地域類型が見られる。さらに、こうした自治体での聞き取り調査によると、引退移動者を吸引する条件としては、気候が温暖なこと、自然環境が優れ風光明媚なこと、温泉があること、別荘が存在すること、空港や高速道路が近く交通アクセスがいいこと、移住者の支援策が充実していること、などが重要である。かかる知見は、わが国の国内引退移動が「田園回帰」の一翼を担うとともに、東京一極集中を緩和する役割を果たしていることを示唆している。

要するに、現代の日本においては、引退移動が全国的に見ればいまだ顕著ではないが、少なからぬ地方圏の自治体への引退移動の流れが明らかに存在している。最後に、本稿の課題として、引退移動者自身の満足度について確認をしていないこと、および、ここで明らかになった引退移動は、2005-10年の期間よりももっと早い時期から見られていた可能性が大きい、その時期がいつかは現段階では不明であること、の2点を挙げておきたい。